

(2025 年 6 月号掲載)

【緊急調査】

第 2 次トランプ政権の関税政策による県内製造業への影響調査

群馬経済研究所 主任研究員 櫻澤広祥

研究員 大井飛知岐

調査のポイント

第 2 次トランプ政権の関税政策（以下、トランプ関税）による影響について、県内製造業を対象にアンケート調査を行い、その結果をまとめた。

要約

- アンケート結果によると、米国へ自社製品を輸出している企業、および、取引先を通じて輸出している企業は、4 社に 1 社の割合だった。
- トランプ関税による群馬県内経済への影響では、8 割の企業が「県内経済を減速させる」と回答した。
- 自社の事業活動の先行きについて「不安がある」と回答した企業は、8 割強となった。
- 自社業績への影響については、「悪化している」との回答はわずかだったものの、「今後、悪化する可能性がある」との回答は 6 割強に達した。具体的な業績悪化の内容としては、「販売量の減少」や「取引先の業績悪化」が多かった。
- 業績悪化に対する対策を尋ねたところ、現状では「対策はせず、静観」が 6 割を占めた。一方、今後の対策では、「コスト削減」、「販売価格の維持・引き上げ」、「公的機関等の支援策利用」、「雇用調整」が 3 割前後となり、今後は具体的な対策を講じようとする企業が多い。